

中学校における理数系を背景に持つ教諭の割合 大阪市内立中学校を例にしてー

Relative number of science and mathematics teachers at lower secondary schools in Osaka City, Japan

柴山 元彦[1], 根本 泰雄[1]

Motohiko Shibayama[1], Hiroo Nemoto[1]

[1] 阪市大院・理・地球

[1] Geosciences, Osaka City Univ.

平成 14 年度から中学校で新学習指導要領が実施され、従来の基本方針に加えて「自然に親しみ、目的意識をもった観察、実験を行う」という言葉が付け加えられた。そのためには野外観察が必要になるが、野外での活動は教員に豊富な野外体験がないと指導が難しい。野外科学である地学や生物系を背景に持つ教員が必要となる。しかし中学校では地学系の教員が特に少ないと思われるが、どの程度の数の地学系教員が在籍しているかは、これまで把握できていなかった。中学校の場合は理科の教員ということで採用されるため、物理・化学・生物・地学の 4 分野のどれを背景に持っているかはさまざまとなり、アンバランスが生じていると考えられる。そのため本研究では、大阪市の全中学校 129 校（教諭総数 3095 人）を対象として理数系を背景に持つ教諭がどの程度の割合で所属しているか調べた。数学教諭の割合についても調べた。調査は社会調査法に基づき、郵送によるアンケート調査法を実施した。アンケート調査用紙は、129 校に送付し回収率は 27.1%であった。

その結果、全教諭に対する理科教諭の割合は約 15.6%で、これは教科数から考えると妥当な割合と思われる。しかし、物理・化学・生物・地学の 4 分野に分けて見るとアンバランスな結果となり、そのなかでも地学を背景に持つ教諭の数は約 0.57%であった。中学校の理科の内容から考えると、約 4%の地学系教諭がいなければならないが、極端にその数が少ないことが数量的に明らかになった。